

**2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)**

2021年2月5日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社  
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	93,223	0.5	6,275	16.3	6,427	12.8	4,378	8.4
2020年3月期第3四半期	93,703	10.2	7,501	122.2	7,372	114.0	4,777	150.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,084百万円 (8.1%) 2020年3月期第3四半期 4,446百万円 (167.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	65.05	
2020年3月期第3四半期	69.33	

(参考) のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2021年3月期第3四半期 4,669百万円 (8.0%) 2020年3月期第3四半期 5,073百万円 (59.8%)

調整後EPS 2021年3月期第3四半期 69.88円 2020年3月期第3四半期 73.61円

(注) 調整後EPS: のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	60,709	42,000	69.2	628.52
2020年3月期	65,968	42,855	65.0	621.77

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 41,998百万円 2020年3月期 42,852百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		19.00		20.00	39.00
2021年3月期		19.00			
2021年3月期(予想)				23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.9	9,600	17.3	9,500	19.3	6,100	23.9	90.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 2021年3月期通期 6,500百万円 (22.7%) 調整後EPS 2021年3月期通期 97.28円

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	66,820,721 株	2020年3月期	69,503,040 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	47 株	2020年3月期	582,226 株
------------	------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	67,305,423 株	2020年3月期3Q	68,920,863 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きの不透明感が再び強まっております。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一方、急速なデジタル化の進展やテレワークの普及などを背景とした、在宅オペレーション、電話以外のチャネルでの対応、チャットボットによる自動化対応など、企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要は堅調さを維持しました。

このような経営環境の下、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「事業戦略2020」の定量目標の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に取り組みました。当第3四半期連結累計期間においては、災害や緊急事態発生時にコンタクトセンターへの電話問合せを最適チャネルに分散するサービス「りらいあBCPデジタルパッケージ」、AIチャットボットの会話をオペレーターに引き継ぐなどのコンタクトセンター向けの高度な機能を備えたライブチャットサービス「Virtual Agent Live」など、デジタルツールを活用した顧客接点サービスを拡充しました。また、BPO業務で長年培ったノウハウをもとに、お客様企業の業務上の課題解決や効率化をサポートする「りらいあMIERU（みえる）」の提供を開始しました。

当社及び国内連結子会社における継続業務は、新規業務受注時の採算性確認プロセスの強化、既存業務の採算管理の徹底による低採算業務の見直しなどの効果もあり、堅調に推移しました。一方、前年度にあったスポット業務の終了及び海外連結子会社における新型コロナウイルス感染症拡大による稼働率の低下や感染症対策に伴う費用増などにより、利益面で大きな影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は93,223百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は6,275百万円(同16.3%減)、経常利益は6,427百万円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,378百万円(同8.4%減)となりました。また、当第3四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は6,566百万円(同15.8%減)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は4,669百万円(同8.0%減)となりました。当社はInspiro Relia, Inc.等の買収に伴うのれん償却費用の影響等に鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

なお、当社は、鹿児島センターにおいて発生したコンプライアンス事案を受け、2020年7月に外部専門家を中心とする諮問委員会を設置し、同委員会の指摘事項を踏まえ、2020年8月に「信頼回復に向けた取り組みの基本方針(大綱)」を策定し、再発防止と信頼回復への取り組みを進めております。最新の取り組み状況の概要につきましては、当社ホームページにて随時更新しております。( <https://www.relia-group.com/trust/> )

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### コンタクトセンター事業

国内においては、継続業務では採算管理の徹底による低採算業務の見直しなどの効果により堅調に推移した一方、前年度のスポート業務終了の影響を受けました。海外連結子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるコンタクトセンターの稼働率低下や対策に要する費用増の影響を受けました。その結果、当事業の売上高は77,290百万円（同1.1%減）、セグメント利益は3,971百万円（同35.0%減）となりました。

#### バックオフィス事業

前年度受注した案件の業務開始や既存業務の採算管理の徹底などにより、当事業の売上高は12,878百万円（同10.0%増）、セグメント利益は1,998百万円（同66.1%増）となりました。

#### フィールドオペレーション事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務の一時中止、延期等により、売上高は減少しました。これに対し、原価の抑制に努めた結果、当事業の売上高は3,054百万円（同21.3%減）、セグメント利益は305百万円（同63.7%増）となりました。

なお、当社連結子会社で当事業を主力事業とする株式会社アイヴィジットについて、2021年2月26日付で全株式を譲渡する予定です。本件株式譲渡により、同社は当社連結子会社から除外されることとなります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、60,709百万円となり、前連結会計年度末比5,258百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金1,551百万円、受取手形及び売掛金2,694百万円、投資その他の資産1,331百万円です。

負債は、18,709百万円となり、前連結会計年度末比4,403百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金841百万円、未払法人税等2,822百万円、賞与引当金705百万円です。

純資産は、42,000百万円となり、前連結会計年度末比854百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,378百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金支払2,647百万円、自己株式の取得2,329百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から69.2%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月6日に「2021年3月期 第2四半期決算短信」並びに「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示しました業績予想に変更はありません。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,934	21,383
受取手形及び売掛金	21,255	18,561
仕掛品	1,593	2,642
貯蔵品	31	60
その他	2,003	2,384
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	47,791	45,000
固定資産		
有形固定資産	6,248	5,490
無形固定資産		
のれん	2,651	2,274
その他	892	891
無形固定資産合計	3,544	3,166
投資その他の資産	8,383	7,051
固定資産合計	18,176	15,708
資産合計	65,968	60,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,414	2,573
未払金	8,093	8,297
未払法人税等	3,517	695
賞与引当金	1,368	663
役員賞与引当金	70	22
資産除去債務	31	91
その他	3,827	3,792
流動負債合計	20,324	16,135
固定負債		
退職給付に係る負債	456	516
資産除去債務	1,314	1,267
その他	1,016	788
固定負債合計	2,788	2,573
負債合計	23,112	18,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	39,779	38,625
自己株式	△592	△0
株主資本合計	41,298	40,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	0
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	1,719	1,453
退職給付に係る調整累計額	△224	△192
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,261
非支配株主持分	3	2
純資産合計	42,855	42,000
負債純資産合計	65,968	60,709

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	93,703	93,223
売上原価	78,313	78,536
売上総利益	15,390	14,686
販売費及び一般管理費	7,888	8,411
営業利益	7,501	6,275
営業外収益		
受取利息	36	15
受取配当金	3	4
受取手数料	16	13
持分法による投資利益	14	27
保険解約返戻金	15	104
その他	9	75
営業外収益合計	96	241
営業外費用		
支払利息	70	59
為替差損	11	11
貸倒引当金繰入額	135	—
その他	7	17
営業外費用合計	225	88
経常利益	7,372	6,427
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96
受取補償金	—	19
助成金収入	—	192
その他	0	—
特別利益合計	0	308
特別損失		
臨時休業等による損失	—	7
投資有価証券評価損	166	—
特別損失合計	166	7
税金等調整前四半期純利益	7,206	6,729
法人税等	2,427	2,351
四半期純利益	4,778	4,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,777	4,378



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,778	4,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△22
繰延ヘッジ損益	△41	△37
為替換算調整勘定	△231	△267
退職給付に係る調整額	△58	32
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△331	△293
四半期包括利益	4,446	4,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,445	4,085
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,100,000株、2,329百万円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,682,319株、2,921百万円を消却いたしました。

この結果、利益剰余金、自己株式がそれぞれ2,921百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は38,625百万円となっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、税金費用につきまして原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用につきまして、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年12月25日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイヴィジット（以下、アイヴィジット）について、当社が保有する全株式を株式会社バックスグループに譲渡することを決議し、2020年12月25日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡が実行されることにより、アイヴィジットは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の目的

当社グループは中期経営計画「事業戦略 2020」を策定し、「高付加価値サービスの提供による新たな顧客体験価値の創造」により、お客様企業と消費者のエンゲージメント向上に貢献することをテーマに様々な施策を実行することで、更なる企業価値向上を目指しております。一方、アイヴィジットは当社グループにおいて、フィールドオペレーション事業を担い、対面や訪問の手法を用いてお客様企業に対してサービスを提供してまいりましたが、今般、同事業において強固な事業基盤を有する株式会社バックスグループを新たなパートナーとして、ビジネスを一段と強化することがアイヴィジットの更なる成長につながるとの結論に至り、同社株式の譲渡を決議いたしました。

(2) 株式譲渡の概要

①株式譲渡の相手先の名称

株式会社バックスグループ

②株式譲渡日

2021年2月26日（予定）

③譲渡する株式数

1,400株（議決権所有割合：100%）

④譲渡価額

1,600百万円

⑤譲渡損益

2021年3月期の連結決算において、関係会社株式売却益約800百万円を特別利益に計上する見込みです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,120	11,703	3,879	93,703	—	93,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	13	87	122	△122	—
計	78,143	11,716	3,966	93,826	△122	93,703
セグメント利益	6,112	1,202	186	7,501	△0	7,501

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,290	12,878	3,054	93,223	—	93,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	9	68	94	△94	—
計	77,306	12,887	3,123	93,317	△94	93,223
セグメント利益	3,971	1,998	305	6,274	0	6,275

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。